

第128期 中間報告書

自 平成21年4月1日 → 至 平成21年9月30日



日本冶金工業株式会社

(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

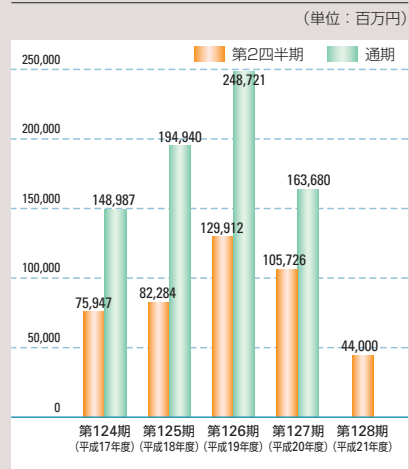
【連結データ】

【当冊子の表記に関する注記】

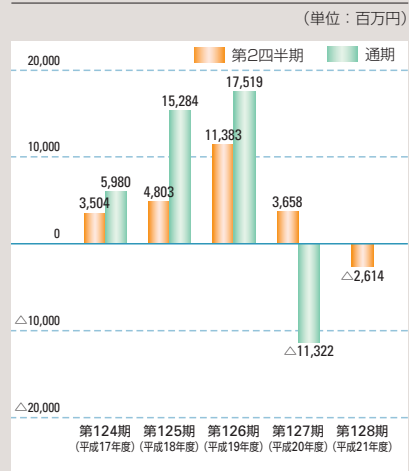
※ 本中間報告書における収益関連数値につきましては、期初からの「累計値」を用いています。したがって、「第2四半期」と表記されている数値は、当該期における第1四半期（4/1～6/30）と第2四半期（7/1～9/30）との合計値を意味します。

※ 本中間報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P3「②売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のもので、後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

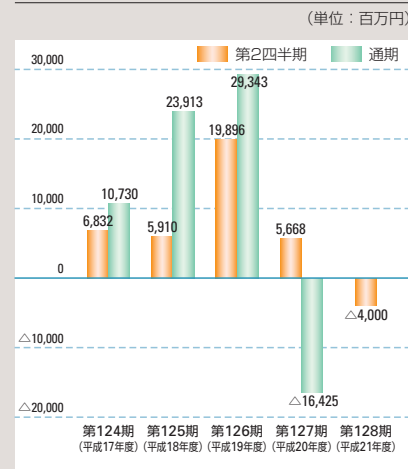
売上高



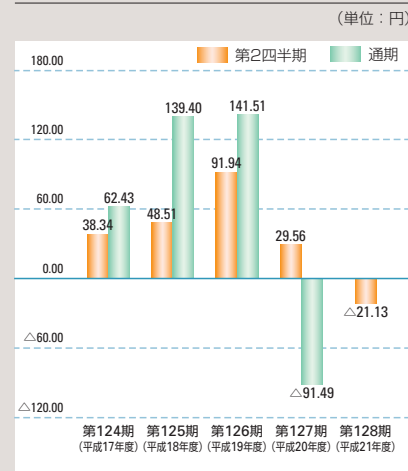
当期純利益（△損失）



経常利益（△損失）



1株当たり当期純利益（△損失）



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第128期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるステンレス特殊鋼業界におきましては、世界的な在庫調整の動きが一巡したことに加え、主原料であるニッケル相場も落ち着きを取り戻したことから、輸出市場を中心に緩やかな需要回復基調に向いました。

当社グループにおきましても、上期後半期にかけて徐々に減産幅を縮小し、販売量も当初計画値を上振れするにまで至りましたが、国内市場における需要の回復遅れや、原料相場の上昇に応じた製品価格の値上げの浸透遅れの影響もあり、経常損益および最終損益につきましては赤字決算となりました。このような厳しい収支状況から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の景気動向につきましては、世界的には各国の景気刺激策の効果が徐々に表れつつある半面、とりわけ欧米における雇用情勢の悪化が続いていることや、国内においては新政権による諸施策の導入動向やその効果が未知数であることから、見通しの不透明感は依然として払拭できないものの、ここきて世界的な課題である地球温暖化対策（CO₂削減問題）が一段と大きくクローズアップされたことにより、環境対策分野が今後ますます注目されることは必至であるといえます。

こうした中、当社グループの主力製品である高機能材は、排煙脱硫装置を始めとする環境対策設備の材料として極めて高い有用性を持つことから、この分野において大きな貢献が

できるものと認識しております。

当社グループにおきましては、従来は主原料であるニッケルの価格動向により収益が左右される側面が大きかったことへの反省から、棚卸し資産のミニマム化に努め、在庫回転率の改善を図る一方で、製造・販売・調達部門間の連携を強化し、外部環境変動によるリスクにも迅速に対応できる体制を整えてまいりました。

また、高機能材に関しましては、製造リードタイムと調達リードタイムの短縮による短納期化を進めるとともに、販売拡大の司令塔として立ち上げた「高機能材拡販推進本部」を軸にグローバル化を推進し、海外市場での競争力を強化してまいりました。

われわれは、「お客様のニーズを取り込んで受注し、原料をできるだけ安く調達し、高品質の製品を造ってお客様にお届けする」といったモノ造りの原点に立ち戻り、国内外における販売ネットワークの充実化および資材調達の最適化・高品質の造りこみ・納期短縮化・コストダウンをさらに推進し、中期経営計画の目標である「世界トップクラスの高機能材メーカー」に到達すべく、今後とも全社一丸となって尽力してまいります。

最後になりますが、先般公表のとおり、当社は平成22年4月1日付で連結子会社である株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社の3社を吸収合併することといたしました。今後は、原料から製品までを一貫生産する当社グループの特色を最大限に発揮する体制の再整備を始め、内部統制制度の拡充や低価格法の適用等、法律や会計制度の変更に対応した適切なガバナンスを構築し、さらには様々な業務改革とシステム開発の迅速な実施を可能とする組織の再編成に着手してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

目次

財務ハイライト.....1

株主の皆様へ.....2

事業概況.....3

連結財務諸表.....5

会社の概要.....7

製品紹介.....8

① 概況

当社が重点分野として位置づけている高機能材製品につきましては、エネルギー・環境関連分野向けの高耐熱鋼・高耐食鋼を中心に需要拡大に取り組んでまいりましたが、景気後退による設備投資案件の低迷により売上高は大幅に減少し、前年同期比70%減の85億2百万円となりました。

ただし、中国の景気刺激策や原油価格の回復等により、中国化学プラント、中東原油プラント、中国・東南アジアでの排煙脱硫装置、海水淡水化装置等の案件が復調傾向にあり、また在庫調整終了による苛性ソーダプラント物件も需要の増加が見込まれることから、高機能材マーケットは徐々に回復に向いつつあります。

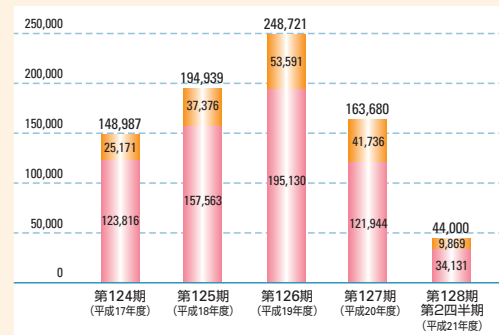
ステンレス鋼板につきましては、景気減退により全ての需要分野の活動水準が低迷した結果、売上高は前年同期比60%減の235億31百万円となりました。国内におきましては、建築関連需要の低迷が続く中で、自動車関連需要がやや持ち直しの兆しを見せており、輸出につきましては、アジア地区での需要が売上量を下支える形となりました。

なお、連結売上高440億円のうち、国内売上高は341億31百万円、輸出売上高は98億69百万円となっております。

② 売上高の推移

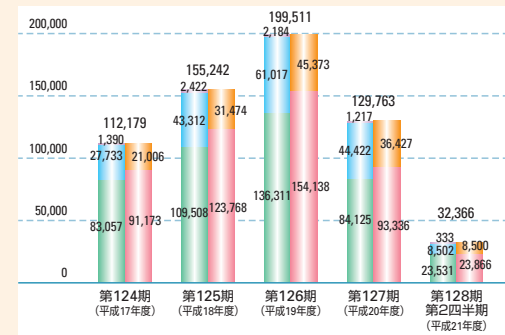
■ 売上高（連結）

(単位：百万円)



■ 売上高（単体）

(単位：百万円)



③ 当社売上高内訳表

区 分		第127期第2四半期(A)	第128期第2四半期(B)	前年同期比 (B/A)
高機能材	販売量 千 t	20.4	12.0	58.8%
	売上高 百万円	28,603	8,502	29.7%
ステンレス鋼板	販売量 千 t	121.7	89.2	73.3%
	売上高 百万円	58,138	23,531	40.5%
その他	売上高 百万円	916	333	36.4%
合計	売上高 百万円	87,657	32,366	36.9%
うち輸出	売上高 百万円	26,342	8,500	32.3%

④ 連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）の概要

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社YAKIN川崎（以下「YAKIN川崎」といいます。）、株式会社YAKIN大江山（以下「YAKIN大江山」といいます。）及びナスビジネスサービス株式会社（以下「ナスビジネスサービス」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成15年にYAKIN川崎とYAKIN大江山を分社化し、両社への徹底した権限委譲による経営の効率化を図るとともに、YAKIN川崎においては、高機能材拡販を目指した技術営業の展開や開発と製造の一体化の実現を目指してまいりました。また、YAKIN大江山においても、安価原料製造拠点としてコスト削減を中心とする効率経営に注力してまいりました。

今般、未曾有の経済・経営環境の激変に直面し、原料から製品までを一貫生産する当社グループの特色を最大限に発揮する体制の再整備と経営の更なる効率化が喫緊の経営課題となってきたこと、また、内部統制制度の拡充や低価格の適用等、法律や会計制度の変更に対応した適切なガバナンスの構築が求められていることから、一体運営が必要との認識のもと上記のとおり合併を決議いたしました。

また、ナスビジネスサービスは当社グループの情報システムの開発保守を主として担当する会社であります。様々な業務改革とシステム開発の迅速な実施を目的に合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）

平成21年10月30日	合併に関する覚書締結
平成22年2月上旬	合併契約承認取締役会、合併契約書締結
平成22年4月1日	合併期日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式により行い、当社においては会社法第796条第3項の規定（簡易合併）に基づき、YAKIN川崎、YAKIN大江山及びナスビジネスサービス各社においては会社法第784条第1項の規定（略式合併）に基づき、株主総会は開催いたしません。

3. 合併当事者の概要

(ナスビジネスサービスのみ平成21年1月31日現在。他は平成21年3月31日現在)

商号	日本冶金工業株式会社 (存続会社)	株式会社YAKIN川崎 (消滅会社)	株式会社YAKIN大江山 (消滅会社)	ナスビジネスサービス株式会社 (消滅会社)
所在地	東京都中央区	神奈川県川崎市	京都府宮津市	東京都中央区
代表者	代表取締役社長 杉森 一太	代表取締役社長 諸岡 道雄	代表取締役社長 山崎 重信	代表取締役社長 木村 始
主な事業内容	ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
資本金	22,251百万円	1,600百万円	300百万円	10百万円
設立年月日	大正14年8月22日	平成15年4月1日	平成15年4月1日	平成14年2月1日
発行済株式数	123,973,338株	32,000株	6,000株	200株
総資産	130,653百万円	82,496百万円	12,835百万円	450百万円
純資産	55,330百万円	13,830百万円	3,445百万円	49百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	1月31日
主な株主構成	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12.96% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.34% 株式会社みずほコーポレート銀行 3.32% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.71% 三菱UFJ信託銀行株式会社 1.43%	日本冶金工業株式会社 100.00%	日本冶金工業株式会社 100.00%	日本冶金工業株式会社 100.00%

4. 合併後の見通し

当該合併による当社グループの連結業績への影響につきましては、軽微であります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末	前 期 末
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	52,584	56,258
現金及び預金	9,547	7,891
受取手形及び売掛金	17,123	18,648
商品及び製品	6,199	6,182
仕掛品	9,792	7,340
原材料及び貯蔵品	8,391	11,279
その他	2,157	5,555
貸倒引当金	▲ 625	▲ 638
固定資産	93,447	92,595
有形固定資産	82,258	83,789
建物及び構築物	15,831	16,233
機械装置及び運搬具	22,326	23,460
土地	42,068	42,213
その他	2,034	1,883
無形固定資産	1,966	2,165
投資その他の資産	9,223	6,641
投資有価証券	5,012	4,137
その他	4,363	2,785
貸倒引当金	▲ 152	▲ 282
資産合計	146,032	148,853

POINT 流動資産

売上高の減少により受取手形及び売掛金が前期末比約15億円減少しております。
また、生産量の回復により仕掛品が前期末比約25億円増加しておりますが、原材料及び貯蔵品につきましては在庫圧縮の効果等により前期末比約29億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前 期 末
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	52,170	63,862
支払手形及び買掛金	14,629	16,173
短期借入金	17,928	26,727
一年内返済予定の長期借入金	15,106	15,526
未払法人税等	218	27
賞与引当金	924	985
その他	3,364	4,424
固定負債	40,316	29,129
長期借入金	27,181	15,917
退職給付引当金	9,618	9,676
その他	3,517	3,537
負債合計	92,486	92,992
(純資産の部)		
株主資本	49,411	52,398
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	19,791	22,776
自己株式	▲ 122	▲ 121
評価・換算差額等	3,594	2,908
その他有価証券評価差額金	489	▲ 191
繰延ヘッジ損益	▲ 0	—
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	▲ 22	▲ 29
少数株主持分	541	556
純資産合計	53,546	55,861
負債・純資産合計	146,032	148,853

(注記)	当第2四半期末	前期末
保証債務額	123	142
受取手形割引高	1,106	2,135
受取手形裏書譲渡高	273	675

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前期末比約20億円増加しております。

POINT 純資産

当第2四半期末における自己資本比率は36.3%となりました。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	44,000	105,726
売上原価	41,640	92,270
販売費及び一般管理費	5,573	7,011
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 3,213	6,446
営業外収益	235	299
受取利息及び配当金	83	121
その他	151	178
営業外費用	1,022	1,077
支払利息	620	766
その他	401	311
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 4,000	5,668
特別利益	82	51
特別損失	314	1,089
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(▲)	▲ 4,232	4,629
法人税、住民税及び事業税	—	2,332
法人税等調整額	—	▲ 1,389
法人税等合計	▲ 1,607	—
少数株主利益又は少数株主損失(▲)	▲ 10	27
四半期純利益又は四半期純損失(▲)	▲ 2,614	3,658

(注記) 当第2四半期 前第2四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(▲)(円) ▲21.13 29.56

POINT 売上高及び営業損益

ステンレス特殊鋼業界におきましては、中国を始めとする各国の景気刺激策の影響もあり、輸出市場を中心に数量面では回復基調を見せる展開となり、当第2四半期累計期間の販売量はリーマンショック前(平成20年度第2四半期累計期間)の約70%程度にまで回復するに至りました。
しかしながら、一方で主原料であるニッケルの価格が上昇する等、コスト面では厳しい局面となり、期を通じて原料価格に見合った販売価格の形成に努めてまいりましたが、完全にはカバーすることができず、売上高につきましては前年同期比約58.4%の減少、営業損益につきましては約32億円の損失となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	8,751
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(▲)	▲ 4,232	4,629
減価償却費	2,833	2,637
たな卸資産増減額(増加▲)	420	4,537
売上債権増減額(増加▲)	1,525	5,040
仕入債務増減額(減少▲)	▲ 1,543	▲ 1,213
退職給付引当金増減額(減少▲)	▲ 57	▲ 412
法人税等支払額	2,092	▲ 6,447
その他	197	▲ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,171	▲ 2,377
有形・無形固定資産取得による支出	▲ 1,361	▲ 2,444
その他	190	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	▲ 6,277
短期借入金増減額(減少▲)	▲ 8,806	▲ 3,451
長期借入金による調達	14,200	—
長期借入金の返済	▲ 3,355	▲ 2,169
配当金の支払額	▲ 371	▲ 619
少数株主への配当金の支払額	▲ 1	▲ 11
その他の他	▲ 49	▲ 27
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	▲ 158
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	1,694	▲ 61
現金及び現金同等物期首残高	7,803	5,077
現金及び現金同等物期末残高	9,497	5,016

役員

平成21年9月30日現在

取締役会長	佐治 雅一
代表取締役社長	杉森 一太
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	野中 章男
常務取締役	諸岡 道雄
常務取締役	長田 邦明
取締役	岡田 誠
取締役	坂 一 行
取締役	笹山 眞一
取締役	大 直
取締役	久保田 尚志
取締役	中谷 一 憲
常勤監査役	飯盛 孝夫
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	内海 久雄
監査役	田中 速夫

(ご参考)
 ○監査役のうち、榊原秀行および田中速夫の2氏は社外監査役であります。
 ○平成21年10月29日開催の監査役会において以下の内容が決議されております。
 平成21年11月1日付
 常勤監査役 内海久雄 (前非常勤監査役)
 非常勤監査役 榊原秀行 (前常勤監査役)

会計監査人

平成21年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成21年9月30日現在

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号 (COI新潟ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成21年9月30日現在

香港駐在員事務所
上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所
ロンドン駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成21年9月30日現在

株式会社 YAKIN川崎	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社 YAKIN大江山	京都府宮津市宇須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

コンクリート管の結合部分材



コンクリート管製造工場 (右側の大きなパイプ型構築物は工場事務所です)



コンクリート管 結合部分

海水淡水化プラントや都市下水道などの地下トンネルのうち、直径5m以下のものはコスト削減のために「推進工法」(注)にてコンクリート管を地下に埋設する場合があります。このコンクリート管の結合部分には腐食を防ぐためにステンレス鋼 (SUS316等) が使用される例がありますが、中東やオーストラリアの沿岸部で海水による腐食が心配される際には、さらに耐海水腐食性に優れた二相ステンレス鋼やスーパー二相ステンレス鋼の使用を施主が特別に指定する割合が増えてきています。

今般、当社はオーストラリア パースの海水淡水化プラント向けコンクリート管の結合部分材として、高耐食スーパー二相ステンレス鋼 (商品名NAS74N) を受注しました。写真はコンクリート管を製造するドイツ系エンジニアリング会社Z社のタイ工場とコンクリート管 (結合部分付き) です。

名称	化学成分 (%)		
	ニッケル	クロム	モリブデン
NAS74N	6.00~8.00	24.00~26.00	3.00~5.00
SUS316	10.00~14.00	16.00~18.00	2.00~3.00
汎用品 (SUS304)	8.00~10.50	18.00~20.00	-

(注) 地面を掘り起こして管を設置するのではなく、管の先端に掘進機を取り付けて地中を掘削しつつ、管の後方より油圧ジャッキで押し進めて埋設する工法。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[お手続き用紙のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://WWW.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付 </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化にともない、証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	